

スピノザの政治理論における政体論の展開 (2)

森 尾 忠 憲

IV 貴族制について

1. 貴族制の規定

スピノザは、若干の選ばれた人々のみからなる会議に、主権が帰属する政体を貴族制と規定する¹⁾。この場合、「選ばれた人々」とは、「民衆の中から選ばれた人々」を指すが、この「選ばれた人」は、ほぼ都市の市民であるのが普通であると付言しているから、この貴族は、一方では庶民 (plebes) と他方では旧来の貴族 (nobiles) と区別される都市貴族 (patricus)²⁾ である。マクシャーは、都市貴族を、狭く商人とみているが、ホルンは、これを世襲貴族、旧貴族から区別された「選良としての貴族である」とみているが、ここには、名望家、素封家、資産家、商人、金融業者、実業家など社会的貢献に依拠する名誉、財産や教養に依存するものが含まれる³⁾。この意味の貴族が主権を掌握する政体を貴族制であるという場合、この貴族が、既存の貴族集団 (会議) によって選抜されることを前提にしており、もっぱら貴族の選抜に、より詳細にいて「貴族の性向、習性、好み」すなわち絶対的に自由な意志、法律に束縛されない意志による選抜に依存することをいい、したがってこの選抜には非合理的なものが働くことを指摘する⁴⁾。

スピノザはこうして貴族制を、主権者の数と社会的特徴とによって規定するが、この規定は、民主制との区別をふくみ、民主制と相対的な関係にあることが示唆される。すなわちスピノザ

においては、民衆 (plebes) が、もっぱら「ある種の生得権あるいは幸運によって得た権利」によって主権を掌握できる資格を要求でき、その適格性は、「法」によって規定されるのである⁵⁾。このように民主制においては、主権の掌握は、「理性の象徴」としての法によっているのに対し、貴族制においては、貴族の「意志」によっているという点において両者は区別されるが、これに加えてさらにそれらの優劣が論ぜられる。

しかし貴族制と民主制とのこの比較は、必ずしも固定的ではなく、相対的である。すなわちスピノザは、「ある国家の全民衆が貴族の数に加算されても、その権利が世襲的なものではなく、一般的な法律によって他の人々に移行するのではない限り、やはり貴族国家であることを失わない」⁶⁾ という。このようにスピノザは、貴族制と民主制とを相対化するから、ゲプハルトは、この規定が、貴族制国家を民主的な政治形態へと接近すべきものとスピノザは考えた、と解釈する。メンツェルは、スピノザにおいては法によって政治参加権を規定するのが民主制であり、少数のものが国家活動に参加する場合もあるという特徴をもつ民主制が、貴族制と類似のものになる傾向をみて、ゲプハルトの解釈との差異を示す⁷⁾ が、これらの解釈の差異にもかかわらず、スピノザにおいては少なくとも、貴族制が解放性を促す意味をもっていたことは、以下においてみるとおりである。このことは、すでにクールによっても目指されており、彼に

1) TP, II, §7, §17.

2) TP, VIII, §1, §3.

3) Adel, *Geschichtliche Grundbegriffe*, Bd. I, 20-1. Horn, a. a. o. S. 150, 156. cf., TP, VIII, §2, §5, §7, §31, X, §4.

4) TP, XI, §2.

5) TP, XI, §2, cf., TP, VIII, §1, §2.

6) TP, VIII, §1.

7) Menzel, a. a. o. S. 407. MacShea, *op. cit.*, p. 117. Gebhardt, *Abhandlung von Staate*, S. 193-94. Horn, a. a. o. S. 150f. Feuer, *op. cit.*, pp. 78-80.

においても、貴族制は、その閉鎖性を批判され、民主制に接近させられている⁸⁾。このような両制体の相対化は、後に、モンテスキューにも認められ、彼においては、貴族制は、「民主制に近づくほど完全であり、君主制に近づくほど不完全である」といい、最も不完全な貴族制は、人民の服従する部分が、支配する部分への市民的隷属下にある場合である⁹⁾という。

ところでスピノザは、このように規定された貴族制国家を、さらに連邦国家と国家連合とに区別する¹⁰⁾。前者は、国家の首都から名称を付されている国家であり、例えばベニス、ローマ、ジェノアが、これに相当し、これに対して後者は、多数の都市が、主権をもつ国家であり、ネーデルラントがこれに相当する。貴族制国家は、このように区別されるが、ベニスは近代初頭において混合制体かあるいは貴族制国家とみなされており、モアは、君主制の歴史的叙述に関連して、ベニスを混合制体の実例とみなし、これに対してマキャベリは、共和制のモデルとみている。ベニスは、当時一般にローマなどとともに、政体論構成の重要なモデルとみなされていたばかりか、ある種の「神話」化していたのであるから、スピノザもこれらの傾向に接していたのである¹¹⁾が、上記の区別は、貴族制国家内の構造的区別であるばかりか、優劣評価の基準にまでもちこまれる。すなわちスピノザは、後者＝国家連合を、前者＝連邦国家よりすぐれている国家であるとみてその理由を、後者においては比較的多くの自由が享受できる。なぜならばこの国家においては「協議、傾聴、討論による政治」が、前者よりいっそう行われるからであるという。これに加えてスピノザは、前者においては、諸都市が盟約者 (confoederati)

であるのに対して後者においては総ての都市が、一国家の構成分子として相互に提携し、結合され、統一されているからである¹²⁾という。このような評価は、フランクが行い、クールが明言していたことについては、すでに言及した¹³⁾が、スピノザのネーデルラントに関する全体像とこの「モデル」には、差異があることには、注目しておかねばならない。

上記のものが、貴族制規定の概要であるが、この貴族制国家の構成単位は、隣接する農村を掌握している都市に求められる。首都ならびに諸都市は、政治参加権をもち、各都市は、その力に応じて20～40名が市民に選ばれて貴族のうちに加えられる。これらのうちから3～5名が、毎年、元老院議員に選ばれ、1名が終身の護法官に選ばれ、元老院と護法官会議を構成するとともに、これらのそれぞれが、知事および護法官として各都市に派遣される。裁判官も同様にして各都市に派遣される。各都市は、都市議会、知事（元老院議員）および護法官と協力して、都市の政務を担当する。こうして貴族制国家の構成単位は、都市であり、貴族制国家は、連邦形態においても国家連合形態においても、諸都市からなる多元的権力構造が、その基本的な特徴である¹⁴⁾とみることができる。

スピノザは、上記の意味でいわれる貴族に関連して、「民衆」を外国人と同一視している。民衆は、後にみるように最高会議の構成・審議、意志決定から排除され、軍隊指揮官にはなりえないが、しかし軍務はまぬがれない。年期的貢租の支払と課税とを条件として、国家における土地を買い取らねばならない。君主制国家においては、土地所有および財産は、氏族間の平等を保つことが、君主制の安定を保つために必要であったから、共同の所有であり、諸氏族に対して貸与されねばならなかったのに対し、貴族

8) Mulier, *op. cit.*, pp. 136, 187. M. Frances, *La liberte politique, selon Spinoza* in *Revue philosophique*, 1958, pp. 317, 325-27.

9) モンテスキュー『法の精神』382-83頁。

10) Menzel, a. a. o. S. 407-10. F. Albergati, *Bodins conception of the Venetian Constitution* in *Revue litterature Comparee*, 18 1938, p. 687.

11) Machiavelli, *Discourse I*. Mulier, *op. cit.*, pp. 13, 140, 180, 192. Feuer, *op. cit.*, p. 159.

12) TP, IX, §1, §4, §14. TTP, VIII, XVII. Waltijer *op. cit.*, p. 101, Blon, *op. cit.*, p. 58.

13) Mulier, *op. cit.*, pp. 13, 140, 181, 192. Feuer, *ibid.*, p. 170.

14) TP, XVIII, §42-3, Feuer, *op. cit.*, p. 170.

制国家においては、民衆は「外国人」であるから土地その他の財産の年期的賃貸とは不可能である。政治に直接に参加しない民衆は、災難に際会してその財産を欲するところに持ち去ることができるのであれば、都市は、容易に遺棄せられ、かくて都市からなる国家全体を危険にさらすであろう。それゆえにこの国家における土地所有は、一定の課税を条件としてその所有に帰するために売却すべきである¹⁵⁾。こうしてスピノザは、貴族に、名誉と通商とを与え、庶民に土地を所有させることによって庶民は政治から排除されていても所有欲によって都市ならびに国家を維持する意欲、祖国愛を持たせ、貴族に対する反対を緩和することができる、と考える。ここには多様なグループの異なった利益を一致させようとするスピノザの努力の実例が認められよう¹⁶⁾。このように民衆は政治参加を全く拒否され、たしかに制度的には貴族が主権者であるが、しかしこの種の制度においては「絶対政治」は行われず、相対的政治が行われるがゆえに、現実には、貴族が、民衆を恐れる理由をもたざるをえない。この理由こそ、実は貴族制において民衆が、明示的な仕方によってではないにせよ、自由をもつことができる根拠であることをスピノザは明言していることは繰り返すまでもない。このように「民衆」は、政治的権利をもたないが、この民衆の特徴は、クールによっても認められ、後にモンテスキューが採用する。彼においては、君主制と共和制とに区別され、共和制は、主権が、人民の一部のものに帰属する場合にこれを貴族制と規定し、主権が人民の全体に帰属するものを民主制として区別する¹⁷⁾。

2. 最高会議 (Supremes Concilium)

スピノザは貴族制国家における中核を「若干

名の貴族から成る最高会議」に求め、この会議がその意志と力とによって政治を行い、この会議から排除されている民衆が、脅威や恐怖の原因とならず、他方では民衆が、自由を享受できるような政体を構想する¹⁸⁾が、ここでは以下の3つの点が、基本的なものである。すなわちまず第1に、貴族間の平等をはかり、会議全体に主権を掌握せしめること、第2に、国家の規模の拡大に応じて貴族の数を増加すること、いいかえれば開放的な貴族制を目指すこと、第3は、諸機関における國務処理の迅速化を促すこと、の3つである。これら3つの要点は、立法権および官吏任命権を最高会議に与え、行政権を元老院 (senat) に与え、元老院を召集し、議案を提出し、議論し、実行する権利を、元老院議員から選出した執政官団に与え、諸法律の擁護と諸機関に対する監督権を護法官会議に与えることによって達成されるとスピノザは考える¹⁹⁾。この構想にあっては、政治の主体は、最高会議であり、ここから元老院、護法官会議、裁判官会議などが派生し、最高会議の権能が、後三者に順次、委託されてゆくところに、また会議形式によって諸機関が運営されるところに、最後に、元老院と護法官会議とが一体となって、最高会議を支持するところに、諸特徴が認められる。

a) 構成 最高会議は、貴族が同輩となるものを民衆の中から、なにものにも拘束されず、自由な意志によって選抜することによって構成される。しかしこの選抜は、貴族の自由意志に依存するから、彼等の追従者をのみ選びがちであり、こうして有能なもの、最善のものを排除しがちであるから、すでに寡頭政治へ向かう傾向を持たざるをえない。また貴族という属性にまつわる諸習慣となっている傲慢、奢侈、応揚、優雅な頹廢、名誉心などを免れた公平で妥当な選抜を実現するということは、ほとんど期待しがたい、といわねばならない²⁰⁾。またオランダ

15) TP, VIII, §8-10. VIII, §4. Mulier, *op. cit.*, pp. 204-6. Hubling, *op. cit.*, p. 112.

16) Hubling, *ibid.*, p. 112.

17) モンテスキュー前掲書, 382章, Mulier, *op. cit.*, pp. 140-47.

18) TP, VIII, §7.

19) TP, VIII, §44.

20) TP, VII, §27. VIII, §47, X, §4, §12, §8.

やベニスその他の諸貴族にみとめられるネポティズム、贈収賄、公職売買、その他のいわゆる政権の私物化は、歴史的にも社会的にも通弊となっている。したがって会議内部の私的利益と偏見とにもとづく派閥形成による貴族間の分裂を防ぎ、会議全体が所有すべき主権が有能な少数者へ移行してゆくことを阻止し²¹⁾て、この栄誉職に、才能と智慧とにおいてすぐれたものを選ばれることを保障する制度を考えねばならない。また貴族勢力の民衆に対する優位を確保しなければならない。それゆえに会議は、相当数の貴族から成る必要があるとスピノザは考える。スピノザによれば貴族の数が、民衆のそれに対して過少であり、閉鎖的であることが、この国家に対する危害の主要な原因の1つである。ベニスの最高会議は、その閉鎖性のゆえに、共和制の末期まで存続したが、オランダ共和国は、会議における議論と慎重審議とによって時間を浪費し、決断と行動を欠いたという理由によって崩壊したのではなく、支配者の規模の過少によって崩壊したのであった、とスピノザは付加する。

スピノザは、これらの必要と理由とに応じて、その一例として最善者100名を確保するために5000名の貴族からなる会議を構成し、この資格者の名簿を護法官団に提出することを提案する。この場合最高会議は最善者を、50対1の割合でしか含まないにせよ、最善者を見習うものが必然的に出現して、会議の頹廃を防ぐことができるであろう。また定期的に交替する議長、副議長の選出を規定することによって、各選出区に偏りがないようにしなければならない²²⁾。

会議を構成する貴族の年齢も、ベニスにおける「老人支配」の諸弊害に鑑みて考慮され、30歳以上に引き下げねばならない。後に言及するように元老院議員および護法官は、それぞれ50歳以上および60歳以上であるのに比較して、最高会議議員の場合には、30歳以上である。しか

も最高会議は、これらの資格を、法によって規定する必要はない。家族は、跡絶える場合もあり、また除外された貴族は、その不名誉に激怒することによって敵対的となるであろうから。あるいは、法による規定は、この名誉職の相続化を促しがちであり、このことは選抜という会議構成の手續とは、本質的にあい容れないといわねばならない。さらにスピノザは、貴族の社会的経済的基盤にまとい付く私的経済的関心への没頭を理由にして、総ての当該貴族が、定期的に所定の場所で会合すること、また病氣と公務とを除いて参加しない者に対する処罰を、法によって規定すべきであるという²³⁾。

これらが、スピノザがいう最高会議の構成の概要であるが、この会議の規模は、相当な規模に達する。いいかえればこの貴族制国家は「僅かな国民」が、主権を掌握する民主制国家に接近することもありうるが、スピノザは、貴族が主権を、法によってではなく、貴族の選抜によって掌握している限り、この国家を貴族制国家であると論じて、クールに同調し、以下のように付言して、この国家の開放性を促そうとする。すなわち「当該の国家に生れ、国語を語り、外国人を妻とせず、使僕ではなく、国民権を失わず、隷従的職業によって生活していないもの、自営業者（酒店主、ビール店主を除く）」が、政治参加を拒否されないのであれば、貴族制国家の形式は保たれる、とスピノザはいうが、これらは、ほぼ民主制国家における政治参加資格に相当し、君主制国家のそれを超えるものとなっている。要するにスピノザは、貴族制国家の基盤を拡大しようとするのであり、この配慮には、すでに述べたオランダ共和派の政治的経験が、反省されていることを看とることができる²⁴⁾のである。

b) 権能 最高会議は、(1) 立法権、(2) 官吏任命権、(3) 課税権、(4) 諸都市間の紛争処

23) TP, VIII, §16.

24) Wernham, *op. cit.*, p. 337. fn. 3. Gebhardt, a. a. o. S. 196. Feuer, *op. cit.*, p. 160. Mulier, *op. cit.*, pp. 144-47.

21) TP, XI, §2. VII, §7. VIII, §4, §8, §9, §12.

22) TP, XI, §3, §4. VIII, §17. IX, §3.

理権, (5) 戦争宣言権, 媾和締結権を含む外交権, (6) 前記の項目を含む議案に対する同意権および確認権をもつ²⁵⁾。スピノザは, この会議の規模および年齢構成を主たる理由として諸議案の作成と提出との権利を与えていない。これらの権能は, 主として後述のように, この会議から派生する枢密院と最高会議とは無関係に構成される護法官団とに議案の作成と提出との権利を与えるが, これが含む意味は, 後述する。

3. 元老院 (senat)

最高会議から派生する第一の機関は, 元老院である。この機関は, 人事の停滞を排除し, 智慧と経験とに富む練達の人を求め, 総ての貴族に共通する名誉心に訴え, 貴族全体に対してすべての貴族が枢密院議院になりうるという「平等」の期待を持たせて貴族の政治的関心を強化することをその目標のひとつとして, 各都市の中から年齢50歳以上のものを, 一年交替でかつまた2年を経過すれば, 再選可能であるということを条件として, 都市議会によって選ばれたものから構成される。元老院議員のこれらの資格証明は, 護法官団に提出しなければならない。この議員の規模は, この議員の中に相当数の賢者を含むように配慮して貴族50名に対して1名の割合を持つようにしなければならない²⁶⁾。

元老院議院は, 2～3カ月交替を条件として, 抽選または無記名投票によって選出された議長および副議長のもとで運営され, これらは, 元老院の代理となる。この議事運営には, 投票権を持たない若干名の護法官が加わり, 元老院に関する諸規則が守られるように監視し, 最高会議に対して元老院が提出する提案をうけて最高会議を召集する²⁷⁾。

元老院の権能は, 最高会議の決定あるいは確認, 同意にもとづいて, 日常的な国務を, 一定の期間にわたり, 一定の規模に従って実行する

ことである。ここにいう日常的な国務には, (1) 軍隊の管理, 軍紀の維持, (2) 租税の徴集とその用途の決定 (新たな課税の決定は, 最高会議の専決事項であり, 徴税は, 実際には都市の業務である), (3) 外交使節の接待と外交官の派遣, (4) 最高会議の決定, 同意あるいは確認にもとづく戦争宣言および媾和締結の実行が, ふくまれる²⁸⁾。また元老院は, 都市ならびに州に対して元老院議員を「知事」(proconsul)として派遣し, 都市ならびに州の貴族と協力して都市の防備, 財政に関して配慮しなければならない。

a) 執政官 (consul) 元老院議員の中から抽選あるいは無記名投票によって2～3カ月の期限付きで, 執政官を選出し, これらが常任委員会を構成し, 元老院の「代理」とならねばならない。執政官は, 行政の実際の担い手であるから, 執政官による元老院の壟断と議事の私的利益による運営を阻み, 一部貴族による占拠と専断とを回避し, 行政事務にまつわる贈収賄を不可能ならしめる規模であらねばならない²⁹⁾。

執政官会議の権能と運営 執政官は, 元老院の代理として, 1) 元老院の召集, 2) 元老院に対する議案の提出, 3) 元老院の解散, 4) 国務に関する諸決定の実行を, その主要な権能とする。元老院に提出する議案は, 過半数の賛成をえたものを採択するが, この採択にあたっては, 護法官は, 元老院議員と合流してその票決に参加する。このような手続は, ベニスにおいて行われたものであるといわれる³⁰⁾。

スピノザは上記のように最高会議ならびに, 元老院の構成と権能とを規定しているが, これら両者の関係は, ミュラーのいうように「内閣制」を想起せしめる。すなわち最高会議が最高の権威であり, 最高の意志決定機関であって, 諸国務の実行を主たる役割とする元老院に対して, 「決定者, 承認者, 選択者」すなわち, 法

25) TP, IX, §5.

26) TP, VIII, §30.

27) TP, VIII, §10.

28) TP, VIII, §17.

29) TP, VIII, §34, §35.

30) TP, VIII, §35, §36. Mulier, *op. cit.*, p. 197.

の宣言者の立場にあるのが、最高会議体である³¹⁾から。このような両者の関係は、ベニスの Collegia 制を念頭においているものであるといわれるが、スピノザの規定においては、これら両者は、立法権と行政権との明確な分離を示してはいない。最高会議の主たる権能は、たしかに立法権ではあるが、法律作成の指導権をこの会議が、執ることはできない。ひとつには、この会議の構成員の資質が、前述のように諸都市の貴族であることによって必ずしもそれが自立的に、立法活動を行いうるとは、いいえないからである。また、全議員が、法案作成の指導権をとることは、その規模からみて現実には不可能であり、たとえそれが現実に可能であっても、全貴族中の一部によってのみ可能であるから、全体として議員が掌握する主権の分割を招くといわねばならない。したがってスピノザは、最高会議に対して諸議案を提出するにあたって、その指導権を、元老院に与える。元老院は、賢者と経験者との集まりであり、専門分野の練達者であるというのがその理由である³²⁾。こうして元老院は、後に述べるように護法官と協力して、最高会議に対して比較的自由な討論と提案とをなす権利をもち、これに対して最高会議は、こうして提出される諸議案に対する最終決定権あるいは、同意権をもつのである。このような制度は、ハリントンが、『オセアナ』で提案していたし、フローレンスでも行われていた制度である³³⁾。

元老院はまた、都市あるいは各州に対して元老院議員を「知事」として派遣し、同様に派遣される護法官と協力して、都市権によって選ばれた都市貴族と協力して、都市の防備、財政に関して配慮しなければならない³⁴⁾。

b) 裁判官 (attient sive tribunal) 裁判

官の職務は、諸個人の利益を侵害する不正を防止し、私人間の紛争を解決し、法を犯すかぎり、貴族、護法官、元老院議員の別をとわず、これらに対して刑罰を課することにある。このように法の正当な解釈と適用とを職務とする裁判官は、同僚貴族に対する規制あるいは刑罰による報復によって貴族および庶民に対して不当な判決を下し、富者を食い荒す傾向がある。したがってスピノザは、裁判官の任期および裁判の運営について、以下のように提案する。裁判官は、最高会議において貴族のうちから選ばねばならず、その数は、私人の買収を不可能ならしめる規模のものでなければならない。また二人以上の親縁者の選出を回避し、異なった氏族から選び出さねばならない。任期は、期限付きである。裁判官がくだす民事・刑事事件に対する判決について、その公平かあるいは不公平かの判断を下し、必要とあれば処分する権利は、護法官団に帰属せねばならない。法の正当な解釈と厳格な実行とを求められる裁判官に対しては、その独立性を確保するために、民事事件における敗訴者や刑法犯からの財産没収あるいは罰金を、その所得にあてることを提案している³⁵⁾。

4. 官僚あるいは書記官

各種会議における書記官と財務官とは、庶民の中から最高会議によって選ばれねばならない。書記官は、当該会議に対し、管轄事務について説明する義務を負う。財務官は、元老院のみならず、護法官会議に対しても管轄事務について説明しなければならない。これらの官吏の選任については、複数でかつ4～5年の任期づきであるばかりか、半数ずつを、選び出さねばならない³⁶⁾。これらの諸条件は、スピノザにとって「官僚政治」の弊害に関連する。すなわち官吏は、事実上、その長期に亙る執務によって諸事務に精通するから、諸議員によってその効用が必要以上に重視されるのみか、その意見は、し

31) TP, VIII, §29.

32) TP, VIII, §29, §30.

33) TP, VIII, §29, §30, §36. Mulier, *op. cit.*, pp. 23-24, 196. J. G. A. Pocock, *The Machiavellian Moment*, 1975, pp. 272-320.

34) TP, VIII, §42, §43.

35) TP, VIII, §41. cf. TP, V, §2.

36) TP, VIII, §17.

ばしば国務にも影響を及ぼす。その結果、国務が、貴族ではなく、官吏の指導に依存するという事態をひき起こすにいたろう。このようにして諸政策の形成と決定と実行とを、本来の担い手である元老院にではなく、実にその「使用人」に負うことになる。

5. 護法官 (Syndicus) の構成と権能

既述のようにスピノザは、最高会議、元老院および裁判官会議の構成と権能とに関する諸規定を与えようとするが、これらを規定する法律そのものは、権力（権威）を欠くとき、無力で無効であろう。法が効果を発揮しえず、現実には働かなければ、最高会議は、無秩序な暴徒の集合に堕しかねないであろう。元老院は、その権限によって最高会議に対して決定的な優位に立つ傾向を持つ。したがってとりわけ法律を擁護すべきものが、その職務をおろそかにする場合においては、法は、容易に踏みじられてしまう。それゆえにスピノザは、国家の柱石としての法が守られることを保障し、これによって貴族制国家の統一と活動とを確保する最も重要でかつ有効な制度として、護法官会議の設置を提言している。

護法官になりうる資格は、なによりもまず貴族であること、かつまた元老院議員の経験者であることにある。最高会議議員の年齢制限が30歳以上であり、元老院議員のそれが、50歳以上であるのに対して、護法官のそれは、60歳以上であり、かつその任期は、各種機関にあっては、期限付きであったが、護法官は、終身制でなければならない。その数は、貴族全体の民衆に対する割合と同様でなければならない³⁷⁾。

こうして構成される護法官会議は、最高会議ならびに官吏に関する諸法律の維持と監督とを職務とするから、以下のような広汎にわたる権能をもつ。1) 最高会議に提出する議案に関する元老院の討論に出席し、その結論を聴取し、最高会議の召集とこの会議に議案を提出する権

利、2) 最高会議への出席権（投票権はもたない）、3) 最高会議、元老院および裁判官の資格を証明する名簿の受理、選挙権有資格者名簿の提出を請求し、それにもとづいて名簿を作成し、発表する権利、4) 最高会議の立法と法の改廃に対する同意権、5) 元老院に出席する権利、6) 裁判官の判決に対してその当否を判断する権利、軍司令官の任期延長などを含む憲法改正意見を主張するもの、すなわち叛逆罪に対する処罰権、7) 民衆からの請願受理権などである³⁸⁾。これらが、スピノザが、護法官に与える権能の内容であるが、この憲法を擁護すべき護法官に対して、スピノザは、その職務遂行上、不可欠な身分保障を与える。ひとつは、すでに明らかなように、民衆からの請願受理権である。これは、元老院、都市などの行財政活動に関連して生ずる民衆の苦情を受理し、これを処理することによって、民衆の支持と信頼とを獲得し、その結果生ずる権威が、護民官の身分保障のひとつとなる。しかも重要なひとつになるであろう。スピノザは、これに関連して、ローマの護民官制を念頭においているのである。これに加えてスピノザは、護法官に対し、軍隊の一部を提供し、これを指揮する権能を与え、かつ護法官の身辺警護にあたらせることを提言する。さらに最後に、護法官の職務の重要性を考慮して、国家による給与を保障すべきであると付言し、このために官吏と同様の固定給ではなく、国家に有害なものの処理に相応した報酬を与えるべきである³⁹⁾といている。

1) 元老院と裁判所——国家連合形態における——。スピノザは上記のように国家連合形態の貴族制国家について言及し、これが連邦国家形態のそれよりもすぐれていると論じた。その場合、国家を構成する単位は都市であり、この点は、連邦国家の基礎と同様であるが、首都と国境の諸都市が重要視された。首都は、すべての都市より強力で最高の権力をもつ都市であっ

37) TP, VIII, §21, §22.

38) TP, VIII, §25-31, §40, §41.

39) TP, VIII, §23, §24, §25.

た⁴⁰⁾。連邦国家である貴族制国家に対して多数の諸都市が主権をもつ国家連合形の貴族制国家においては、諸都市の権力に顕著な格差がなく、したがってほぼその自立性を保つことができる諸都市が、この国家の基本的な構成単位であり、この種の諸都市が、連合して一国家を形成する状態にある場合が、この国家の特徴である⁴¹⁾。この国家においても都市は、最高会議、元老院、裁判官、護法官会議の構成員の選出母胎であり、軍隊の指揮官を貴族の中から選ぶ基礎である⁴²⁾。これに加えて都市は、元老院の決定を遂行するための租税の徴集権を行使する。この種の自立性を確保できない都市は、同一の民族であり、同一の言語を用いる場合は、隣接都市の一部とみなされ、戦争によって国家の属領となった都市は、同盟者とみなされるか、破壊されるかされねばならない⁴³⁾。マキャベリも同様のことを主張している。

この貴族制国家における最高会議は、連邦形貴族制国家の場合と同様にして構成されるが、しかしその開催地は、総ての都市に等しく帰属するような場所を選ぶべきであり、あるいは開催都市を輪番制によって決めねばならない。しかし数千人もの移動や集会は、困難であるから、この国家においては、都市が自己の管轄範囲においては自力に応じて事柄を処理すべきである⁴⁴⁾。

この理由によって最高会議の開催地と期日との特定は困難であるから、その召集は、国家そのものの改革の必要がある場合ならびに元老院の能力によっては解決困難な問題が発生しないかぎり、召集されてはならない。法の制定、改廃はあってはならないが、その必要が生ずることは、皆無とはいえない。このような場合には元老院が最高会議に替わって、その職務を遂行

しなければならない⁴⁵⁾。

上記のようにしてスピノザは、都市を基礎とすべきことを提案するが、これらの諸都市を基礎単位として一国家を構成する勒帶を元老院と裁判所に求める。要するにスピノザは、総ての都市が、自立性を保ちながら、元老院と裁判所を勒帶として諸都市を結合する制体を提言するのである。

2) 元老院の構成と権能。元老院を構成するものは、各都市の権力に応じて各都市の議会を構成する貴族によってその同僚の中から選出されねばならない⁴⁶⁾。この場合、貴族12に対して元老院議員1というような割合で選出しなければならない。その任期は前述の場合と同様に1年であり、2～3カ月交替で、議員の上席を占めるように配慮しなければならない。議長、副議長の選出についても、同様の配慮がなされねばならない。この選出にあたっては、前述のように智慧と能力とにすぐれたものを、元老院議員に選出するための配慮がなされていることは、いうまでもない。このような選出手続によって元老院は、都市の権力に応じた議員によって構成される⁴⁷⁾。

このような構成をもつ元老院は、上述のような場合に最高会議の立法権能をもつとともに、軍隊指揮官の決定、外交使節の派遣および招待、戦争宣言、講和締結などの決定にあたって、議員間の一致をはかり、この一致した意見を各都市議会に伝達し、この意見に賛成する都市が、過半数に達した場合に、この決定は可決され、そうでない場合には否決されたとみなされねばならない⁴⁸⁾。これに加えて元老院は、国民に対してでなく都市に対して課税し、これに対して都市の貴族は、任意の方法によって住民から直接税あるいは特別税など任意の方法で徴税する権利をもつ⁴⁹⁾。

40) TP, VIII, §8.

41) TP, IX, §2, cf. TP, VIII, §42, §43.

42) TP, IX, §7, §8, cf. TP, VIII, §42, §43.

43) TP, IX, §13, cf. Machiavelli, Discourse II 23, Prince, 35.

44) TP, IV, §3, §5.

45) *Ibid.* §4.

46) TP, IX, §6.

47) TP, IX, §6. VIII, §30.

48) *Ibid.*

49) TP, IX, §8.

3) 裁判官。各都市議会は、その都市の裁判官を、「任命」しなければならず、また元老院議員の選出と同様の手続で、最高裁判官を選出し、これらを合わせて最高裁判所を構成しなければならない。

4) 護法官会議。都市議会は、その会議によって選ばれた護法官会議を設けねばならない。この場合、護法官会議と都市議会とは、前述の国家の最高会議に対する関係と同様の関係に立つことを規定しなければならない⁵⁰⁾。

護法官会議の権能は、都市の範囲内では前述の護法官会議のそれと同様であり、護法官の所得に関しても同様である。これらの護法官とともに小都市の護法官は、元老院と同様に、常設される護法官の会議に移される。こうして諸都市議会が選出する護法官は、相合して護法官会議を構成し、元老院が常設される場所に並行して、常設されねばならない。この護法官団が、国家の諸法律を守護し、不法を犯さぬように監視し、元老院に列席することは、既述のとおりである⁵¹⁾。

こうして、元老院、裁判所および護法官は、都市によってその力に応じて選出された構成員から成るが、これら三つの機関は、村落あるいは投票権をもたぬ都市に常設され、元老院と護法官とは、協力して都市間を結合しなければならない⁵²⁾。

6. 軍隊 (militia)

スピノザは、貴族制国家の基礎に関連して住民を、都市単位に区分した。貴族制国家の基盤は、都市であった。スピノザは、都市、とりわけ首都の建設と防備との重要性を強調しながら、この関連において、軍隊の必要不可欠なことを論じた。

ところで貴族制国家においても、君主制国家におけるように、軍隊は傭兵であってはならな

い、とスピノザはいう。傭兵の採用は否定されず、その採否は、貴族の権利であり、事態に対する貴族の判断に委ねられる⁵³⁾。しかし貴族制国家においても国民軍の建設がやはり重要視されねばならない。スピノザが軍隊の構成について提言するとき、重要視するのは「祖国愛」である。すなわち軍務につくものが、自己とその家族とのために戦うように軍隊を構成することが肝要であり、そのためには軍務につくことに対して、なんらかの希望あるいは期待をもてるように構成しなければならない。すなわち軍務に精励すれば昇進を期待することができ、名誉を手に入れることができるような軍制を考案しなければならない。要するに兵士が、最も旺盛な精神をもって戦うことのできるような軍制を考案しなければならない⁵⁴⁾。したがってベニスにおけるように庶民を軍から排除してはならず、兵士に対しては給与を支給すべきであり、各級指揮官を、もっぱら貴族の中から選ぶべきであるという共和派の主張⁵⁵⁾は、スピノザの容認し難いものである。

さらにスピノザによって重要視されるのは、軍隊のクー・デタである。スピノザは、独立運動の歴史的経験を念頭におきながら、軍司令官の貴族に対する圧迫に言及し、この種の圧迫が、君主制国家においては支配者の変更にのみ留まり、君主制国家そのものの変更にはいたらないが、貴族制国家においては、重要な人物の破滅と国家の崩壊を伴うから、これらに対する禁止規定が、特に必要であることを強調し、この諸規定の変更を迫るものは、護法官によって叛逆罪として処断されるべきことを論じている。

スピノザは、マキャベリが、傭兵制にかえて市民軍の編成を提言し、実行したように、国家の防衛と社会生活とに対して軍がもつ、顕著な影響力を理由として「市民軍」の創設と編成と

50) TP, IX, §12.

51) TP, IX, §10.

52) TP, IX, §6, §9.

53) TP, VIII, §9.

54) *Ibid.*

55) Wernham, *op. cit.*, p. 375. fn. 1). Feuer, *op. cit.*, pp. 163-64.

を提言するが、その内容は、ほぼクールのそれと同様である。またスピノザの提言は民主制国家に接近すると解釈されるユダヤ国家においてのみならず、君主が首位を占め、傭兵を用いて平等を破壊する一切の機会を与えない君主制国家の構想においてもまた通用する⁵⁶⁾。これらの提言は、ローマ国家衰退の原因を証明するとともに、総督制に対しても向けられている。フランスによれば、スピノザは、貴族制における民衆の排除が、主権に対する脅威と抵抗との根本原因であり、この民衆に対して傭兵が、採用されねばならないという事実があるにも係らず、これを拒否した少数派の都市貴族を、1672年のクー・デタに関連して批判している⁵⁷⁾。

スピノザのこの軍制に関連する見解は、ウィットのそれと異なる。軍国主義的傾向に対する恐怖からウィットが、傭兵制に反対したのに対し、スピノザは、『神学・政治論』においては賛成しながらも、軍隊に対して有能者の登用を採用したウィットの政策に賛成する。例えばロイテルの例がこれに相当する。スピノザは、庶民もまた、共和国の軍制に対してその勇気のあることを証明したとみている。しかし不測の事態に対して傭兵をもつことは意味のあることである、とスピノザは考える。事実、スピノザは、ウィットが軍隊を弱体化し、解傭したことを誤りとみているのである⁵⁸⁾。

以上がスピノザの貴族制国家構想の概要であるが、スピノザは、貴族制国家の構想において、一方においては「庶民」を政治から除外し、他方においては、主権を貴族全体のもとにおくが、しかし執行権は元老院に、司法権は護法官会議に配置した。この国家においては、諸法律の制定、改廃にあたって最高会議と元老院と護法官会議とは、それぞれ固有の立場からその役割を果たすことによって各種機関の機能分化と統合

を計ろうとするとところにその特徴が認められる。分権形の貴族制国家においても集権形の貴族制国家においても、議案提出過程からみれば、立法権は、いふなれば最高会議にあるというよりはむしろ、執行機能をもつ元老院と司法機能をもつ護法官会議にあるといわねばならない。ミュラーは、これら三種の諸機関全体に年齢の差異によって構成されたピラミット形をみて、この国家構想の精巧さを評価している⁵⁹⁾。いずれにせよスピノザは、この国家の統一と都市ならびに住民の諸活動を促進する意図のもとに、この国家の構想を提示したのであった。

1) ところでまず第一に、スピノザは、この種の貴族制国家が、君主制国家よりも、分権形の貴族制国家が、集権形の貴族制国家よりもすぐれていること、すなわち専制政治を回避して国家の徳をなす平和と個人の徳をなす自由とをよりいっそうよく保持することができるという理由を、「会議体による政治」という観点に集約して論じている。スピノザは、明らかにホッブズを念頭におきながら、かつまたボーダンの君主制擁護論さらには、家父長権論に依拠する君主制擁護、君主の政治的有效性に依存する君主性擁護論を意識しつつ、ほぼ以下の4つの点にわたって貴族制国家の君主制国家に対する優位を論じている。まず第1は、すでに君主制国家に対するスピノザの批判に認められたように、1個の人間が主権を維持し、行使することは不可能であることを論じつつ、他方においてスピノザが構想する貴族制国家が、主として各種機関の会議体に主権の掌握と行使とを委ねるのであるから、この国家においては、内政および外交にわたる極めて広汎な国務の処理が、可能である。第2に、君主は死亡するのに対して、会議体は、国家そのものが解体しない限り、永遠に存続する。その構成において上述のような条件のもとにある限り、会議体は、その経済的社会的基盤によって補充され、補足されよう。第3に、君主制は、君主自身の幼少、病弱、老衰、

56) TP, VIII, §9, §25.

57) TP, X, §10. VIII, §9. Horn, a. a. o. S. 164. MacShea, *op. cit.*, p. 119. Frances, *op. cit.*, p. 327.

58) Feur, *op. cit.*, pp. 163-64. Rowen, *op. cit.*, p. 513.

59) Mulier, *op. cit.*, p. 23. Horn, a. a. o. S. 160.

非才その他の原因によって有名無実と化するの
 であるが、しかしそれに対して会議体は、つね
 に同一にして不可変であり続ける。第4に、君
 主個人の意志は、君主も人間である以上、広汎
 にわたる政治問題に対して可変的であり、不安
 定であることを免れない。したがって君主の意
 志は、法とはなりえないが、それに対して会議
 体の意志は、それが不変であり同一であるから
 法になりうるし、法となるべきである⁶⁰⁾。この
 ようにしてスピノザは、貴族制国家の君主制国
 家に対する優位を論じたのであった。君主制擁
 護論は、王権神授説ならびに家父長権論を離脱
 して、効率性に依存して展開されたが、この種
 の君主制擁護論は、独立運動の指導者ウイレム
 一世によって象徴される君主制擁護論にも流れ
 込み、保守的共和派の君主論において出現した
 ことは、既に言及したとおりである⁶¹⁾。これに
 対してスピノザは、貴族制国家構想の中核をな
 す諸機関の会議形式による国務処理を対抗させ
 て、その優位性を論証する。最高会議、元老院、
 護法官会議など貴族制国家の主要な諸機関は、
 複数の貴族からなる会議体であり、この会議体
 は、それぞれに固有の機能を各議案に対する討
 論と秘密投票による採決を行うように規定され
 ていた。スピノザは、この会議体が、各都市の
 貴族を促して諸機関における権利を維持し、拡
 張することに努力せしめ、最善者の選抜を計り、
 貴族間の平等と最善の見解との表出を可能なら
 しめるであろうという経験則に、根拠をおいて
 いる。他方、この会議体に結集した貴族は、自
 己の位置を確実ならしめるために、民衆に対し
 て「恐怖の政治」よりは、「恩恵の政治」を行
 い、かくて民衆を自己の支持基盤ならしめて、
 自己の基盤を拡大するであろうことに期待した
 のであった。貴族によるこれらの拡大強化は、
 結局は、各種機関構成員の増加を伴い、したが
 って国家権力における権利の拡大を達成するで
 あらう。

スピノザはまた、都市貴族のこのような権利
 拡大が、都市エゴイズムと都市相互間に、対立
 と抗争とを喚び起こし、激化せしめるものであ
 る、という中央集権主義的批判に対して、たし
 かに少数派が、感情のおもむくままに万事を決
 定する間に自由と公共の利益とが滅び去ること
 も真であろう。じっさい人間の精神にとっては
 一切事を一時に見渡し、決定することは、極め
 て困難である⁶²⁾ことを認める。

議論による時間の浪費と決定の引延ばしは政
 治的決断の時期を失わせる傾向をもたざるをえ
 ず、これこそがウィット政権崩壊の原因である
 とする批判に対し、スピノザは、この解釈と批
 判とをはっきりと拒否し、この事件が、「一官
 吏にすぎない法律顧問官に対して国政を委任し
 た貴族の政治的無関心と無能力とに由来する」
 と鋭く反論している⁶³⁾。

要するにスピノザにおける貴族制国家構想の
 意図は、一方では貴族全体の権力強化にあり、
 これを促進するために、貴族制の解放を要求す
 るものである。スピノザのこの主張は、「貴族
 の支配」を文字通り貫徹しようとする意図に支
 えられたものであった。いいかえれば民衆が恐
 怖の対象になりえないほどに強力化すること
 であった。このことは、貴族制の実質的な「民主
 化」の方向を辿るもの、「絶対政治」に定位す
 るものにほかならず、このような定位は、後に
 モンテスキューにおいて認められることになる。
 モンテスキューにおいては、貴族は君主制の社
 会的政治的基盤であり、君主制と分ち難く融合
 していたのであるが、その制度モデルは、貴族
 制全体の「民主化」を内包し、これをはらむこ
 とによって理想形をなすものとみなされる。す
 なわち「最良の貴族制は、権力に参加しない人
 民の部分が極めて少数かつ貧困で、支配部分が
 これを抑圧するのになんの興味ももたないよう
 な貴族制である。貴族の家族は、できるだけ人
 民でなければならない」。したがってモンテス

60) TP, VIII, §3.

61) 拙著, 90-91頁。

62) TP, IX, §13.

63) TP, VIII, §44.

キューにおいて貴族制は、「民主制に近づくほど完全であり、君主制に近づくほど不完全である。もっとも不完全な貴族制は、人民の服従する部分が支配する部分に対して市民的隷属制のもとにある場合である⁶⁴⁾」と論じている。

2) 第二に、スピノザの貴族制国家の構想は、君主制に対する貴族制の優位論の理論的論証から出発して、現実政治に対する批判を展開するにいたるが、この論題は、統領制批判と議法官会議構想においていっそう明示されるにいたる。

すでに見たようにスピノザは、主権が全一体としての貴族に帰属し、最高会議に結集した諸貴族が、一体となるように諸法律によって拘束すること、しかもこの会議が能率的に運営されるように提言した。そのために各種会議は、分裂とこれにもとづく分派形成の諸原因を排除するための細心の注意によって構成され、運営されねばならない。諸議事規則において議長、副議長の輪番制を規定し、議決においては全会一致を排して多数決制を提言しているのは、その実例である。これらの提言と規定の提示の背後には、「会議」の機能という制度原理があり、この原理が、「理性の発現」を目指しているものであることは、再三にわたって言及してきたところである。

貴族の全一体としての支配を強調するスピノザの立場は、例えば最高会議における「統領(Doge)」の設定に対する彼の批判によっていっそう際立ったものとなる⁶⁵⁾。すでに言及したようにオランダ政治は、対スペイン休戦条約締結に前後して、憲法論争を呼び起こした。攻守同盟として出発した連邦は、未解決の問題を多数にわたって抱えたが、主権の所在に関して論争を呼び起こし、第二次無総督時代を境にして、論争は、ほぼ3種に区別されるものとなるが、その概要は、以下のようなものである。まず第1は、君主制の「復活」と強化を目指す立場であり、第2は、能率性の観点からする「君主

制」の容認であり、この立場は、州会派＝共和主義の立場に立つ。第3は、「新古典派」(Politica novantiquans)であり、フォイテン(A. Houtyn)、フリース(G. de Vries)、ミューレン(W. van den Meulen)、フーバー(U. Huber)がここに帰属する。

第1の立場は、オラニエ家を中心として、往年の正統派カルバニストならびに主として内陸諸州のオラニエ家の親縁者とその支持者の見解である⁶⁶⁾。その社会的経済的基盤についてはすでに詳しく言及した。この立場は、ユトレヒト同盟規約において規定された総督の地位すなわち諸州の利益の調停者としての「総督」(制)をまずは法的制度的手懸りとして、軍事指揮官その他の権能を主張するものであったこと⁶⁷⁾は、繰り返すまでもない。君主は、ホラント州が、ユトレヒト同盟規約を受け入れた時、絶対的主権者としての地位を失ったのであった。連邦国家は、したがって「自由な主権国となった」とリーブはいう。それゆえにホラント州内において君主の復活を要求するものは、「主権のうちに主権」を求めるものとならざるをえない。君主派の要求は、古い秩序の復活、古き良き時代の復活を求めて、諸州においてはオラニエ派の都督、総督が存続してきたことを強調してきた⁶⁸⁾のである。君主派にとって「総督」(制)は、単なる一公職ではありえず、祖先伝来の相続財産であって君主特権に属し、フランスやスペインの王冠と等置されるまでにはいたらないが、独立運動の指導者としての「威信と光栄」とがこれに加わって、君主派の要求の焦点をなしたのであった。したがって共和派が提起し、実行しようとする『廃位法(Abdication Act)』は、年来の特権の剥奪であり、君主派の要求は、共和派にとっては、その権利が伝統的権利であるのか君主特権であるのか、という問題であった⁶⁹⁾。

64) モンテスキュー、前掲書、382頁。

65) TP, VIII, §18, §19, §20.

66) Leeb, *op. cit.*, p. 36.

67) 拙著、54頁以下。Rowen, *op. cit.*, p. 513.

68) 拙著、同上。Rowen, *ibid.*, p. 380.

69) *Ibid.*, p. 383.

第2の立場は、君主派に対して主としてホラント州議会に基盤をおく共和派の見解である。この見解は、君主派の勝利に終わったレーフェンシュタイン事件を契機として後退したことについては、すでに言及した。この論争において共和派は、その共和制擁護論に関連してオランダ国家の起源論を根拠にして君主派に対抗する。共和派によればオランダ国家の起源は、ローマ帝国の属領支配からその独立を守り通したところに求められる。ホラント州は、古代ドイツの諸制度に由来し、つねに主権者であり、初期以来、諸侯に対する忠告と同意とによってその地位を保持してきたのであり、ここにおいては諸侯をはじめとして民衆の諸権利・自由が尊重されてきたのであった。このバタビヤ国家をモデルとしたオランダ国家の形成を論じて、この国家における主権は、各州にあると論じ、この主権論との関連において「君主」の主権を否定しながらも、「総督」の存在を容認したのであった。「オランダ運動」のような人文主義の言語学的歴史学的方法にもとづく政治理論の興隆によって、論争は盛況を呈するが、この起源論は、タキトウスの『ゲルマニア』に求められていたものの連続であり、「独立運動」の正当化論によっても人文主義者のオランダ運動によっても継承され、とりわけ「憲法論争」に関連して「共和派」の「叛乱」正当化論の論証ならびに州主権論展開の有力な根拠となったのであり、フランクおよびグロチュースによって展開されたのであった。この関連において「特殊な君主主義」が、P. C. ホーフトによって提起されたことは、すでに言及したとおりである⁷⁰⁾。

ところでこの歴史学的論証は、J. ウイット政権の成立とその政策展開の擁護論にも有力な論証の素材として持ち込まれる。すなわち第二次無総督時代の開始とともに貴族共和派に自立の要求が強まった時、J. ウイットが、彼の「自由」政策展開に関連してこれを採りあげ、クー

ルがその政論家的陣営を代表したが、彼は「近代的共和主義」の陣営を形成した。リープによればウイットを始めとしてクール兄弟、ドウ・ミスト、ディルク、グラスピンケル、スピノザが、ここに帰属する⁷¹⁾。この憲法論争の第二期にあたって共和派の立場は、オランダ共和国連邦のバタビヤ起源論によって2つの政策を形成し、実行しようとした。1つは、ホラント州議会に働きかけて、総督の就任要求を撤回せしめ、共和派貴族の「自立性」を確立し、国家主権の貴族による掌握を実現しようとする。ウイットのこの政策は、ホラント議会における『自由論』を披瀝することによってその達成の一步を踏みだしたのであり、この政策の支持層を拡大し、強化しようとしたのである。ウイットの周囲には、政治理論と歴史(学)とに関心をもつ共和主義的政論家の一会派と法学教授とがあって、ウイットによって代表される共和派の自立宣言の理論的擁護論を展開したのである。

これらの擁護論は、一方ではオランダ国家の起源を、バタビヤに求めることにおいてはほぼ一致した。しかし他方では、独立達成にあたってクラビュウスやシビリュウスが果たした指導権を重視して、彼らの指導者としての能力や勇気、名誉などを賛える傾向を強めた。バタビヤ共和国の形成は諸侯貴族と大衆との結束した権力と運動とによって達成されたことを認め、これを否定することはできないが、しかしシビリュウスの達成を無視することもできない。ついで第2にこの歴史的論証は、国家形態の解釈とその構成とに連なる。すなわちシビリュウスが、独立運動において示した指導権は、彼がその一身に集中した栄光＝権威であったが、この権威は、貴族制国家にとってもまた必要な「権威」であり、したがって目指すべき貴族制国家構想においても、「総督」そのものの否定を帰結することはできない。たしかに君主あるいは国王として君主大権を所有する絶対君主擁護論は、

70) 拙著, 91頁。

71) Leeb, *op. cit.*, p. 34.

否定されねばならない。またイギリスが、君主制を否定してその代わりに実現したクロムウェルの独裁制を肯定することもできない。ましてライセスター伯のような異国の総督を容認することは、できない。ローマ帝国に対する独立の守護者は、ウイレム一世の独立運動の指導者と重なって、「総督」を廃絶することには到達しない。レーフェンシュタイン派の論理が、州主権を論じながらも「総督制」を否定できなかったのとは異なった論拠によってはいても、しかし保守的貴族共和派もまた、このような理由によって「総督」の効用にもとづく必要性を帰結した⁷²⁾のであった。

共和派貴族内部におけるこのような「総督」容認論は、さらに人文主義者によって主として担われたオランダ運動によって触発されたと論ずることはできない。こうして自立を目指す共和派もまた、総督制を否定できない。

共和派内部におけるこのような「総督」容認論は、さらに人文主義者によって主として担われたオランダ運動によって触発されたベニス共和制解釈によって補強される。オランダへの人文主義の浸透が、すでにエラスムスの時代に認められたことについては、すでに言及したが、J. リプシュウスを始めとする人文主義の言語学的歴史学的政治理論は、オランダの憲法論争に関連して国家形態モデルを提示した。ミュラーは、16世紀以来、この傾向が強まり、憲法論争に関係する限り、諸論者は、ベニスの政体を、マキャベリやボーダンにおいてもそうであったように、混合政体とみなし、「首領 (Doge)」に君主制の要素を、元老院に貴族制の要素を、大会議に民主制の要素をみたのである。この点に関する限り、諸論者の見解は、ほぼ一致した。これら三制体の諸要素の混合とみなされるべきベニスは、論争当事者の見地によって異なり、これら保守的共和派は、君主制の要素を含む貴族制を、政体安定のために重要視する。ベニス

やゼノアは、この意味で政体構成のモデルを提供するものであった⁷³⁾。

他方1650年以来、第二次無総督時代を迎えた共和国内には、保守的共和派に対して、J. ド・ウィットを指導者とする「近代的貴族共和派」⁷⁴⁾が擡頭し、保守的貴族共和派の論争と論拠とを踏襲しつつも、これとは異なった結論に達する。すなわち彼らは、勝利を収め、目ざましい成功をなしとげた都市貴族寡頭体制の共和主義的イデオロギーを鍛えあげるために「神話と歴史」を用いる。

クールは、政治理論構成の素材を古典的著述家の書物からのみ手に入れようとする当代の歴史的言語学的政治理論に対して、オランダの政治意識に注目させ、ベニス共和国の歴史的起源が、ローマ帝国からの独立にあったように、ホラントにおいては、「真の古い、有名なバタビアの自由が働いている」と論じている。クールがいう自由は、秩序と法と理性によって発現された啓蒙的な自己の利益を求める「機会」という意味での自由である。

他方においてクールは、ホラントの起源に関連して、当代の共和国は、本来多数の国家から成り、諸都市は、自前の警察機構をもったが、それに対して諸侯あるいは都督に上位する首長をもっていた、という。この職務は、公爵のそれとは異なって、それ自身の軍隊をもたず、自給自足し、諸都市の自治権を尊重してその慣習に応じて管理したとはいえ、これらを支配したことはなかったのである。諸都市は、それぞれ異なった地理的経済的發展から生じた自己自身の利益をもつのであるから、ホラント全体の利益を語ることは困難である。クールが主張しようとしたものは、国家全体の福祉という曖昧なものではなく、むしろ歴史的私的特徴であった⁷⁵⁾。こうして『真の利益』、治者と被治者との共通の利益が追求され、具体的な福祉が求め

73) Mulier, *op. cit.*, pp. 8, 114-15, 119, 148-49.

74) Leeb, *op. cit.*, p. 32.

75) *Ibid.*, pp. 34-35.

72) Leeb, *Ibid.*, Mulier, *op. cit.*, pp. 78, 134, 194-95.

られた。こうして歴史的な神話およびイデオロギーの文脈において『真の自由』の構成的諸契機が発見されたのである。このようにして「共和主義的絶対主義」は、歴史と理性とによって正当化される⁷⁶⁾。

ドウ・ミストもまたオランダの過去に立ち返り、総督が行ったあらゆる種類の私的政治的悪業を掘り起こし、それがもたらした不利益が、総督のもたらした利益と比較される。総督は、つねに共和国のこの混合制体における他の要素を脅かしてきたのである。総督は、たとえ君主派にとって相続財産であり、権利であるにせよ、この職務が絶対に必要な理由は存在しない⁷⁷⁾。こうして彼を含めてこの立場に立った当代の著述家にとって現在の共和国を維持するものこそ、善良なる市民であった⁷⁸⁾。

クール、ドウ・ミストの歴史的実用主義的擁護論を超えて、グラスピンケルは、『真の自由論』をいっそう展開し、貴族制国家の神聖性をさえも主張する。グロチュースその他が、ホラントを混合制体であると解釈したところで、グラスピンケルは、都市貴族の絶対的主権と国家とを、神与のものと断じ、都市貴族の権力を脅かす君主的総督の要素をも民主的要素をも否定する。都市貴族の権力は神に由来する。彼にとって諸州は、もはや、民衆の権力の代表ではありえない。民衆は、連邦権力に対して、制限を設けず任意にその力を委譲したのである。ホラント州は、支配の例外となり、絶対に有力であり、強力である、と極論される⁷⁹⁾。

新古典派(*politica novantiquans*)。この派の教授連は、コスマンのいう近代主義的共和制とは対照的であり、A. Houtyn, G. de Vries, W. van den Meulen, U. Huber が属する。多様な諸相を示すこれらの論説家は、一般に反絶対主義、主権の権力の憲法的制限、公正な民主的で平等主義的国家によって特徴づけられる見解を開示し、

後のバタビア革命の先駆となるものである。反古典派は、共和主義が、その立場を正当化するために依拠した具体的歴史の実例に関心をもたない。彼らの見解は、法学的諸論文における法解釈において具体的に展開された「自然法論」の理性と権利とに関連する。これらの見解は、自由主義的都市貴族よりもはるかに正統派の見解に傾き、憲法の基本的な部分として継承され、認められた総督の正当性と功用性とを容認する。オラニエ家への民主的同情と支持とのこの関連によって「新古典派」は、正統派カルバニスト説教師を、主として内陸諸州のオラニエ家の関係者とを代表する。17世紀の経過につれて形成されたこの政治的宗教的忠誠の結合体は、その根拠をライセスターの支配に求め、共和国の末期にいたるまでの憲法論争において重要な役割を演じたのである。このうちにあってこの憲法論争に重要な関係をもつ理論は、フーバーによって展開された⁸⁰⁾。

第二次無総督時代以降の憲法論争は、ほぼ上記の内容のものに要約されるのであるが、これらの論争のうちにスピノザの貴族制の構想をおいてみると、スピノザの貴族制構想の意味がほぼ明らかになるであろう。彼は、貴族制国家を担う貴族の主権の掌握と実行とを促したのであった。この見解は、総督否定論として展開される。むしろこれらの「職位」の存在は、貴族の政治的無関心の拡大と保守化とに底在する貴族の政治的脆弱性を露呈したものにほかならない。その最たるものは、本来一官僚にすぎない「法律顧問官」による政治指導の現実的実質的実践にみとめられる、と論ぜられる。

繰り返すまでもなくスピノザは、会議体を組織原理として貴族制諸機関を構想した。最高会議は、その諸規則によって議長、副議長の輪番制を規定し、議決の慎重を期して会議全体の機能の円滑な運営を期したのであった。元老院の諸規則についても同様な配慮を、看とることが出来る。スピノザのこの配慮は、会議の機能

76) *Ibid.*

77) *Ibid.*, p. 35.

78) *Ibid.*

79) *Ibid.*, pp. 35-36. Rowen, *op. cit.*, p. 62.

80) *Ibid.*, pp. 36-37.

—討論による理性の発見—を目指すものであるとともに、他方においていうまでもなく貴族制の担い手である貴族の文字通りの支配を目指すものにほかならない。また各種会議体のうちに分裂をもちこみ、分派形成を促進することによって全体としての貴族の権力を弱体化することを阻止することに要点がある。このことは、民衆の自由に対する圧迫を帰結するものを阻むことを意味している。スピノザはこのような配慮によってまず第一に、最高会議は、ベニスやジェノアにみられるように首領すなわち指導者の選出を行うことに反対する。この種のポストは、会議の中に分派を構成する原因となるばかりか、首領は、この会議全体に対して指導的な立場に立つにいたり、会議に勝る権力を必要とし、会議もまたこの種の権力を首領に与えることとなり、こうして会議構成員間の平等を侵すことになるからである⁸¹⁾。スピノザの制度論そのものに立脚する反対論は、グラスピンケルやクルの見解ならびに提案に対して向けられる。すなわちグラスピンケルが、ジェノア共和国に混合制体をみて、首領に君主制を認めた見解⁸²⁾に対する批判である。スピノザは、首領が最初は君主であり、その出現は、会議体のもつ権力が弱体化した結果であるとみており、貴族制国家の一般的要求ではない、と論ずる。

第二に、スピノザが統領を否定するのは、オランダ共和国における総督を念頭においていることを示唆する。ベニスやジェノアは、「首領」の活動を可能な限り制限した。あるいは、民主制＝会議体、君主制＝総督、貴族制＝枢密院の三要素の均衡を計る混合制体における構成の一部とみなすことによって「抑制—均衡関係」のうちにあるとみなしたのであった⁸³⁾。他方、総督のこの種の解釈は、オランダの歴史的事情との関連において採られた見解である。スピノザはマキャベリにみられる立法者、国家の改革と

自由とをこれに託そうとする臨時独裁官やクルによって言及された体制の発展⁸⁴⁾にその解釈を求める。すなわちオランダは、ジェノアやベニスがその起源において君主制国家であったのとは決定的に異なり、その起源において連邦制国家であった。またスピノザは、伯爵またはその代理としての総督の必要不可欠性を論ずる君主派ならびに保守的貴族の主張に対して反論する。すなわち「オランダ人たちは、伯爵（フェリペ二世）をしりぞけ、国家という身体から頭部を切り落すだけで充分であると考えた。そして彼らは、国家を改革することには思いいたらず、そのあらゆる部分を、以前に組織されたままに放置したので、オランダはあたかも頭部を欠く身体と同じく、伯爵を欠き、その結果、統治形態そのものが名付けようのない姿で放置されたのであった。だから臣民のほとんどが、誰のもとに主権があるかを知らなかったのも、驚くにはあたらない。実際にはそれほどではなかったにせよ主権の掌握者が、あまりにも少数であったため、民衆を統治することもまして強力な反対派を制圧することもできなかったのである。その結果、反対派は、恐れることなく彼ら（共和派）に対して毘をかけついに打倒することができたのである。共和国の突然の倒壊は、協議によって時間を空費したことに原因があるのではなく、却ってこの国家の不備な組織と支配者の僅少とに起因するのである。⁸⁵⁾」と。

スピノザの総督否定論は、このようにして君主派とこれに結集する民主派ならびに保守的貴族共和派に対する批判を含むとともに、貴族共和派の強化を目指すものであった。しかしながらスピノザは、総督制が示唆するものを単に否定し去ることなく、これに替わって貴族制に適わしい「権威」の確立を、マキャベリが『リビウス論』において言及し、古代ローマから引継いだ「独裁官」（*dictatoria potestas*）その他の機能を批判的に摂取した「護法官制」を提言す

81) TP, VIII, §20.

82) Mulier, *op. cit.*, pp. 115-16, 148-49.

83) *Ibid.*, pp. 120, 132.

84) *Ibid.*, p. 129, 131, 197. Röd, *op. cit.*, p. 29f.

85) TTP, XVIII, S. 333-34, TP, IX, §14.

るのである。

さらに第三に、スピノザが、彼の貴族制国家構想において護法官会議の構成と権能について詳細に言及していることはすでに記してきた。貴族制国家は、その中心にあるいはむしろその頂点に「護法官会議」をおくことによって、国家の安定の要石ならしめていることは、既に見てきた通りである。これに加えてスピノザは、『政治論』において殊更に一章を設けて護法官会議の役割を検討しているが、その課題は、貴族制国家の根本問題にあてられる。この課題は、貴族制国家の崩壊原因とそれに対する対策の検討であり、その中核は、「国家をその建設の土台となった根本原理に帰らしめる」制度の必要性であり、これは「疑いもなく重要な課題である⁸⁶⁾」と付言しているが、スピノザが提示する護法官会議は、結局は、この課題に帰着する。

ところでこの制度的保障は、マキャベリが共和制の堅持に関連して提起した最高の独裁官、ならびに護民官 (plebis Tribunus) との比較検討に由来する。

スピノザは、マキャベリとともに一切の国家が、建国期に抱いた初心を忘却し、漸次頹廢し、衰退してゆくことを不可避のものとしてみている。いわゆる政体の循環は、ポリビュウスやマキャベリが論ずるように自然法則であり、したがって自然必然なものとしてみているのである。この不可避性はしかしこの法則性に盲従することではない。政体の循環の自然的法則性の認識とその自覚化とが、政体変容を防止する基本的な前提であり、この前提のもとに立って、変容を防止することにこそ、自由の真の意味がある。スピノザの護法官会議は、この基本的な認識にもとづく。

マキャベリが『リビウス論』において提起した独裁官は、彼の共和制擁護論において、政体保障の中核をなす。このことはマキャベリ研究において一個の重要な問題点をなすが、独裁制は、彼のペシミズムに由来する制度の法的倫理

的「頹廢」に対処する浄化剤としての役割を与えられている⁸⁷⁾。この場合、マキャベリは、非常時における臨時独裁の設置の必要性を論じたのであった。マキャベリにおいては、受任独裁が、彼の『君主論』と分ち難く結び付いて「リアリスト」マキャベリのマキャベリズムとして定着した⁸⁸⁾のである。

マキャベリは、諸制度の浄化剤として臨時独裁制を考えているが、これは一面ではローマにおける独裁制を参考にしている。ここでは、緊急事態を処理するために、元老院によって任命され、その任期は数カ月に限られていたが、マキャベリは、この制度が、ローマにとって極めて有効であったことを指摘している。この独裁制に関連してマキャベリは、独裁権力が、常設の委員会に授けられていたことに注目しており、『政略論』では、ベニスの「十人会」を引用している。

すでに記した憲法論争の展開につれてこのようなマキャベリの提言になる独裁制は、共和派に属するクールの場合にも認められ、裁判所における Zindicatori が選ばれているが、彼の意図によれば Zindicatori は、諸紛争の調整に、その役割の重点が置かれている。クールにおいては、護法官は、毎年交替しなければならない⁸⁹⁾。クールは、このような制度が、「自由」にとって後には危険なものとなったと論じて、この制度の導入には、極めて消極的であった⁹⁰⁾。

ところでスピノザの護法官に関連してワーナムは、これが、ベニスの Dieci と Avogadori di comunione とを念頭においているといい、ワーナムは、ベニスの権勢家によって担われたこの制度は、スピノザの護法官のように終身制ではなく、スピノザの護法官は独裁権力をもつこと、また軍隊指揮権をもつことによって Dieci に類似するが、他の点は Avogadori に類似するもの

87) Machiavelli, *Discourse* I 3, III 1.

88) Machiavelli, *Prince*, 15, 17, 18, Mulier, *op. cit.*, p. 198.

89) ditto, *Discourse* I, 34.

90) Röd, a. a. o. S. 159.

86) TP, X, §1.

である、とみなしている。

これに対してゲプハルトは、スピノザの護法官の觀念は、ベニスにおける10人委員会において実現していたとみる。護法官は、ベニスにおいては、二次的従属的な監督官にすぎなかったという。またスピノザの護法官にローマの護民官制をみている。

クールが、独裁制の自由に対する危険をみたことは、スピノザにとっても引き継がれる。スピノザの護法官は、なによりもまず、単独者ではなく護法官団（会議）であった。クールがいう護法官は、毎年交替するが、スピノザのそれは常設されており、終身制であって年齢制限を伴う。かつまた元老院議員の経験者であり、相当多数のものからなりたつ。他の職務の保持あるいは兼任は、禁ぜられていた。このような特徴のゆえに、スピノザのいう護法官会議は、受任独裁とは異なるといわねばならない。

スピノザにおいて護法官団は、各級会議に対する出席権と規則尊重を監視し、裁判官判決の正・不正判断権をもつことからみれば、マキャベリが指摘していた憲法監視団に近いであろう。しかしそれは、二次的従属的な監督官では、決してなく、制度の基礎を守護するという最も重要な役割を与えられている。

他方ゲプハルトは、スピノザの護法官に、ローマの護民官制をみている⁹¹⁾が、後者が、大会議（ローマの大会議）による選出であるのに対し、前者が、都市議会による選出であった点にみられる差異を別にすればその役割は、ほぼ同様である、といえよう。ローマの護民官が、大会議によって選出され、これに権力基盤をもつとは異なって、スピノザの護法官は都市貴族を権力基盤としているのに加えて、民衆の請願受理権によって広く行財政ならびに裁判に対して監督権と処分権をもち、これは、護法官の身分保障および軍隊指揮権と相俟って、護法官は強力な権能をもつものであるということがで

きる。フオイヤーは、スピノザが、オラニエ公の軍隊指揮権の終身制を提案するものに対して、これを「叛逆罪」と断じていることを引用し、スピノザの護法官制が、商業貴族の独裁制であるとみなし、貴族制保障の一切が、この商業貴族の独裁に還元されるといい、後代におけるロベスピエールの「公安委員会」に相当する、と述べている⁹²⁾が、フオイヤーがスピノザの護法官制に、「商業的貴族独裁」をみるのは、先に見たような受任独裁の文脈と意味内容からいっていささか問題であるが、スピノザの護法官制は、フオイヤーがいうように、正にスピノザの共和制国家構想の試金石であるといわねばならない。しかしながらスピノザの護法官制は、あくまでも貴族制国家におけるそれでなければならない。マキャベリさえも留保しているのであるが、スピノザは、「受任独裁制」という制度の浄化剤を、これが貴族制の、「貴族寡頭制」への転化、すなわちスピノザにおいては君主制への転化という自然法則的教訓が、独裁者の政治的野心と結びついて、また憲法の頹廢した国家と結びついて、貴族制の終局に近づくであろうということを根拠にして、受任独裁制を拒否している⁹³⁾。

すでにみたように護法官制は、一方においては権力掌握の複数制によって、すなわち「団体人」が権力を掌握することによって「独裁者」の概念を脱し、他方では諸法律の厳格な適用を要求し、脱法行為を監視し、違法行為を摘出し、処断するという職務をもつことによって「受任」独裁に接近するが、他方では、民衆の支持を不可決のものとみなし、かつまたそれを権力基盤とすることによって、護民官制に近づくという複合的な性格をもっている。

これらがスピノザのいう護法官の特徴であるが、ここでもこの制度は、護法官会議を制度運用の土台としている点において、スピノザは、終始一貫して「会議の原理」を堅持していたこ

91) Gebhardt, a. a. o. S. 196. Wernham, *op. cit.*, p. 385. fn. 2.

92) Feuer, *op. cit.*, pp. 165-67.

93) TP, X, §1, §2.

とがうかがわれる。

しかしながらスピノザは、護法官制の提案によって貴族国家維持の十分な保障であるとは、必ずしもみていない。「護法官団の権威は、国家形式の維持を保障するに止まる」。スピノザは、貴族層に瀰漫するネポティズム、異国風俗の模倣、貴族に通有の贅侈、豪遊、大度など「諸悪徳の調和」を指摘し、貴族の習俗や倫理におけるこれらの傾向をもって貴族の頹廢と退嬰⁹⁴⁾とが、国家の敵対者による征服を招くものであることを指摘する。貴族層にみられるこれらの現象は、産業資本ならびに広汎な労働者層を峻厳な禁縛下におく重商主義国家の歴史的現実に対するスピノザの痛烈な批判であるばかりか、彼の貴族層に対するペシミズムの吐露とみることもできよう。すなわち君主派の1672年クー・デタに前後してオランダは「かつらの時代」に移行し、習俗・文化のフランス化が進行し、飽満した貴族は、習俗・文化においてフランス宮廷風を模倣しはじめ、政治的には安定を求めて子孫にも及ぶ、公職の交替的独占をはかり、経済的には国内工業の衰退を放置して、諸外国王朝に対して財政融資を行い、その見返りに爵位を取得しつつあった⁹⁵⁾。貴族層のこの種の傾向こそ、革新的共和派貴族の指導者ウィット兄弟を見殺しにして、オラニエ派君主の総督就任を認容した大きな原因のひとつにほかならない。かくしてスピノザにとって貴族のこれら習俗の変容は、貴族制国家の崩壊を招くものとみなされる。かつては、オランダの権力と富、自由の象徴であったアムステルダムは、スピノザが、最も賛美するところのものであった⁹⁶⁾。それは、スペインに対する抗争と独立とにおいてオラニエ家とともに指導権を執り、独立運動の中心の1つとなった。しかし今やかつての進取の都市貴族は、飽満化し保守化して、レンブ

ラントが描いたかつての力⁹⁷⁾を失い、貴族制国家実現の担い手になることを放棄してしまったのである。スピノザは、この貴族層の傾向を念頭において、護法官制に関連して以下のように論じている。護法官会議は「国家形式の維持を保障できるにとどまる。……しかし法律によって禁止できない諸悪徳のひそかな浸透を防ぐことはできない。例えば閑暇に富む人間が陥りがちな諸悪徳である。これらの諸悪徳から国家の滅亡が招来されることも稀ではない。なぜなら人間は、平和に馴れて恐怖から解放されると、次第に未開で野蛮な人間から文明人すなわち人間らしい人間となり、さらに人間らしい人間から脆弱な無気力な人間になり、そして各人はたがいに徳においてではなく、豪奢と贅沢とにおいて勝るように努めるからである。この結果彼らは、祖国の風習を軽蔑して他国の風習を身につけはじめる。いいかえれば他国人に征服され始める。⁹⁸⁾」。スピノザは、贅沢禁止の法律が、饗宴、遊技、装飾その他こうした種類のものが、人間の欲望と情欲とに発し、これを刺激するがゆえに無効である、と論じ、これらの欲望を、貴族制国家の公職＝栄誉職に転化するような立法を提言している。

V 民主制について

スピノザは、民主制について『政治論』の第11章以下をあて、そこでその詳細について言及する予定であったが、その序論と思われる所で絶筆となっている。民衆の政治参加権規定の詳細に言及しているが、その制度構成には全く言及できなかったのである。このような事情は、スピノザの民主制を論ずる場合、最も大きな難関である。とはいえ、その大要について言及することが、不可能であるとは断言することができない。幸なことにすでに『神学・政治論』において民主制国家論は、彼の政治理論の原理を

94) TP, X, §4, §5.

95) 拙著, 89-90頁. C. R. Boxer, *The Dutch Seaborn Empire 1600-1800*, 1956, p. 268f.

96) TTP, X, S, 360.

97) バレット, 奥山秀美訳, レンブラントとスピノザ, 53年.

98) TP, X, §4.

なす自然権（法）論との関連において論及されているし、またその歴史的具体的諸相は、必ずしも充分ではないにしても、随所におけるオランダ政治への言及ならびに聖書の歴史的批判的研究との関連におけるユダヤ国家興亡史の分析に際してある程度、示唆されているからである。このような事情を考慮したうえで、以下においては不十分ながら、スピノザが構想した民主制について言及しなければならない。

1. 民主制の規定

スピノザは、『政治論』において民主制国家構想を提示するにあたり、「私は、最後に第三の国家すなわち完全なる絶対統治の国家に移る⁹⁹⁾」と明言しているが、この国家こそ、民主制国家にはかならない。繰り返すまでもなくスピノザにおいて「絶対政治」とは、「充分に大きな会議体に委託された政治」であり、これは「民衆全体によって行われる政治」であり、「政治に対して同等の権利を民衆が完全に保持している政治¹⁰⁰⁾」を指すのであるから。

民主制国家のこの規定に関連してスピノザは、民衆の政治参加は、生得的権利であることを示唆する。すなわち国民である両親をもつもの、この国土に生まれたもの、国家のために奉仕したもの、その他の理由で法律によって国民権（市民権）を与えられるべきものこれらすべては、最高会議における投票権と国家の公職に就く権利を当然に要求することができる¹⁰¹⁾のである。このように民主制国家においては、政治参加権は、上記の意味を含めて幸運によって得た権利であるといわれ、窮極の根拠として個人に内在する権利を指しているから、この権利は、結局はスピノザのいう自然権であるということができよう。

このような権利に対して政治的権利が、君主制におけるように世襲的伝統的家父長権の権利

や貴族制におけるように貴族の「自由意志」によって規定されるのではなく、明文化された法によって規定されるのであれば、この国家は、民主制国家であることを失わない、とスピノザは付言する。たとえ法が、年齢によって、家督によってあるいは一定額の納税によってこの権利を規定し、限定してその結果、最高会議の構成員の規模が、貴族制のそれを下回る規模であっても、この国家は、民主制国家と称されて然るべきである。このようにスピノザにおいては、政治参加権は、君主あるいは貴族の意志によって規定されるのに対して、民主制国家においては、法によって規定されるところに、君主制国家および貴族制国家との決定的な区別が求められる。

スピノザの民主制のこのような規定は、古典的規定との関係においては「民衆の政治参加」という点において共通するとともに、他方ではモンテスキューやルソーのそれと関係をもつと考えられる。モンテスキューは、民主制においては「投票権を定める法律が、この制体においては基本的である」といい、人民が代理者である執政官を任命することが根本原則であるという。また人民は、顧問会議や元老院によって導かれねばならないが、その構成員は、人民が選ばねばならないともいっている¹⁰²⁾。

上記のようにスピノザの民主制国家の構想においては、「国民」の規定に重点がおかれるが、このことは、貴族制国家と民主制国家との優劣を論ずる基準でもある。民衆の政治参加になる民主制は、貴族すなわち「最善者」による政治に比較して劣等であるという議論を予想して、スピノザは、両者において事態は、さほど変るものではない、否、むしろ貴族一般の諸習性を省みるとき、民主制は、貴族制に優るとも劣らぬことを論ずる。スピノザがいう民主制国家においては、最善者ではなく法が、偶々、幸運によって富めるもの、長男に生まれついたもの、一定の年齢に達したもの、一定の納税をなすも

99) TP, XI, §1. *Demokratie, Geschichtlich Grundbegriffe*, Bd. I 821f.

100) TP, VIII, §3, §12.

101) TP, XI, §1.

102) TP, XI, §2. Menzel, a. a. o. S. 336-37.

のに対して政治的諸権利を規定した場合には、最善者をもって成り立つ貴族制国家に対して劣るものと思われよう。しかし両者において事態は同様である¹⁰³⁾。財宝に依存する有閑人にとって、徳ではなく、豪奢と贅沢、饗宴、遊戯、装飾などが善であるように、傲慢、名誉欲、気位、奢侈、大度、諸悪徳の調和、ある種の洗練された愚かさ、優雅な頹廢が、最善のものとみなされる。この種のものが最善のものとみなされるように、富者や貴族にとっては、富者や血縁のものが最善者と映じて、これを選ぶであろう。これらの事柄は、競争者を欠くために貴族の意思が、法律の拘束を欠く貴族政治においては、極度に達するであろう。貴族は、なんらの感情にも捉われず、公共の福祉を願って同僚を選ぶのでもなく、全く反対に、最善者を故意に会議から排除し、追従者を選ぶのが通有となっているのである¹⁰⁴⁾。その結果この国家においては、事態は、いっそう劣悪である。貴族の選任は、若干の者の絶対的に自由な意思すなわちなんらの「法律」にも束縛されない意思にのみ依存するのであり、結局は、貴族の非合理的な「意見」にのみ依存するのであるから。

国民の規定。上記したようにスピノザは、国民権(市民権)の規定を「法」に委ねるが、この法が容認する政治参加の対象すなわち「国民」は、以下の規定によっている。すなわち「国法のみに従い、自己の権利のもとにあり、かつ正しく生活している」ものである。スピノザのこの規定によれば、1) 外国人、2) 婦人、3) 主人の権利のもとにある召使、4) 両親および後見人の権利のもとにある子供、未成年者、5) 犯罪あるいはなんらかの理由で国民権を失ったものなどが除外される¹⁰⁵⁾。これらの諸項中、4)および5)は、問題にしくなくてもよいであろう。それらの理由についてスピノザは言及していないが、ロックの言及を思い起こせば、充分であ

る。これらの諸項中、問題があるのは、2)および3)の項目であろう。スピノザは、「経験」そのものに照らして女性は、男性と平等の権利を持たないこと、ついで男性が、女性の精神的知性的能力以上に女性を感性によって評価し、女性を官能欲によって愛すること、かつまた女性に対する男性の嫉妬心が喚び起こす男性間の紛糾などを列挙して、男性と女性との平等視は、平和にとって好ましいものではなく、したがって女性を除外する¹⁰⁶⁾。この種の権利資格の除外例は、クールやレベラーズにさえ認められ、スピノザに固有の見解ではなく、むしろ一般的見解であった。スピノザは、女性が男性に対して、本来的に比肩しえない、といっているのではなく、経験的歴史的事実によって論じていることに注目したい。スピノザの「自然権」理解によれば、人間一般は、自己保存を本性とする能力にほかならず、これが万人に普遍的に妥当する原理であったことに立ち還ってみれば、スピノザが挙示する諸事例は、「経験的事実」であり、第二種の認識、不確実な認識にもとづく事実として、本来、理念的本質とは、異質のものであるといわねばならない。スピノザが挙げる理由は、この意味における経験であり、したがって蓋然的事実であるばかりか、習俗、諸制度によって生ずる偏見に相当するものといわねばならない。

第3)の除外例としてスピノザは、主人の権利のもとにある召使を除外するが、これは自己の権利のもとにないもの＝他権者の意味であり、具体的には、奉公人、農奴、日傭労働者(非熟練労働者層)、放浪者などを含むとみることができよう。この時代にはこれらのものが広汎に存在したが、一般に一個の独立した人格とはみなされなかったのである。この規定に関連してスピノザのこの除外例を、17世紀当時の諸理論家の見解と比較してみれば、スピノザが、財産あるいは所得によって制限していないことに注目させられる。このような観点からみれば、

103) TP, XI, §2.

104) *Ibid.*

105) TP, XI, §3.

106) TP, XI, §4. Mulier *op. cit.*, pp. 146-47.

ネーデルラントやイギリスに大規模に存在した小農および職人労働者層が、スピノザがいう除外例にあたるかどうか、疑問が残る。むしろ君主制国家および貴族制国家構想における資格規定に関連して言及しているものを見直してみれば、否定的であるように思われる。商業および工業の僱用者に対するスピノザの見解から伺われる¹⁰⁷⁾ように、この「レンズ研磨」であり、「親マサニエロ」であったスピノザにとって、これらの階層は、ギルドを結成して過度に権力を主張しているが、しかしその専門分野において練達者であり、賢者であることは、確実である、といっている。これに加えて「民衆」に対するスピノザの評価は、「民衆」そのものの本性的無能力を指摘しているのではないことに注目しなければならない。「民衆は、節度がなく、恐怖を知らぬとき恐るべき存在である」とスピノザはいう。民衆は、真理を歪曲し、判断を誤るという。しかしスピノザは他方において、民衆が真理を識らず、正しい判断を持たぬことは、無理なからぬところである、という。スピノザは、例えば君主制国家構想に関連して、民衆の政治的疎外にその理由を求め、国家の主要な国務は、彼らに秘密にとり行われ、彼らは彼らに隠すことのできない僅かなことから結論を下すのであるから判断を誤るといっている。国民に対して一切を秘密にしておいて、国民がことさらにに関して誤った判断を下すことのないように要求することこそ、一切を不当に解釈することのないように要求することこそ、不当であろう。また圧迫されたものによって真理は歪曲されるというが、法的倫理的諸制度や風習が、人間に、諸偏見を植えつけると論じて、民衆の倫理的知性的劣等を、民衆そのものではなく、諸制度や社会のあり方に由来するもの、と論じている¹⁰⁸⁾。

すでに『神学・政治論』の執筆動機に関連して詳細に言及したように、職人労働者層および

小市民を担い手とするカルバン主義的「民衆」の運動は、宗教的紐帯をもって結ばれるとともに、君主の威光に指導されて自己の解放を希求し、共和派の打倒を図ったが、この運動は、フオイヤーによれば後にトクビルが、民主主義的独裁と称したものの先駆となったばかりか、ルイ・ナポレオン、最近のファシストの先駆をなしたとさえ極言される¹⁰⁹⁾。しかしスピノザは、民衆のこれらの動向に対してこれを批判し、説教する立場をとらない。却って当代の最も重要な、そして困難な問題、「宗教批判」によってこれに答えようとする。むしろスピノザは、『政治論』の構想にあたって「自由なる民衆、自由を求める民衆」を念頭においているのであるから、ベスチアに従ってスピノザがいう国民が「能動的市民¹¹⁰⁾」であった、というべきであろう。

2. 最高会議

上記のようにスピノザにおける民主制の規定は、積極的な能動的市民を担い手とするものと考えられることができるが、この担い手との関連においてこの民主制が、直接民主制を示唆することに注目しておきたい。先に言及したようにスピノザにおける民主制規定においては、最高会議における投票権と公職就任権を要請することが、国民の政治参加の内容をなしていた。この規定は、『神学・政治論』における民主制規定と相俟って直接民主制を示唆する。すなわち民主制は、自己もまたその一部を構成する社会への権利移譲を前提として、この社会によって権利を所有するものとみなされる。この直接民主制の示唆は、単に制度そのものの規定であるばかりではなく、スピノザの思想体系全体との関連に立った帰結であることに注目したい。根源的には絶対的な存在の肯定と規定される神即自然に由来し、この力動的自然の無限の生産の一樣相

109) Feuer, *op. cit.*, p. 122.

110) TP, VII, §26. G. S. Battisti, Democracy in Spinozas unfinished Traktatus Politicus. transl. N. Berall in *Journal of the History of Ideas* 19, p. 624.

107) TP, VII, §4. cf. TP, VIII, §5.

108) TP, VII, §4, §27. X, §7. TTP, XVII, S.318.

としてその位置を与えられる人間存在にとって、その本性を規定する存在の絶対的肯定は、自己保存の本性とみなされ、この本性の能動こそ、自然権を意味した。他方、人間存在を貫く法則は、精神と身体とにおける人間の相互的依存の必然性を示唆し、この必然性は、「理性の掟」として理解された。その結果、人間に固有の自然権は、「人間が共同の権利をもち、住みかつ耕しうる土地を共同で確保し、自己を護り、あらゆる暴力を排し、そしてすべての人々の共同の意志に従って生活する限りにおいてのみ考えられる」。このあり方こそ、人間にとって固有のものであるとすれば、これに照応する政体は、民主制をさしおいて他にないといわねばならない。あるいはまた自然権の人性論的原理の観点からみても、誰が、自己保存の熾烈な本性に反して、自然権を他の者に絶対的に移譲することができようか。譲渡しがたい自然権をして、人間の自然権に固有な存在型態に適合せしめねばならないとすれば、自己の存在と活動とを規定する諸制度の創設や変更を可能ならしめる民主制以外に、国家形成の原理を求めることができようか。こうしてスピノザにとって民主制の規定は、自然権の原理とその存在形態とに深く関連した¹¹¹⁾。

民主制のこのような理論的論証から見直すならばスピノザにおいて、民主制は、これに照応する制度として「最高会議」の概要が示唆されているのを見いだすことができる。すなわち自己もまたその一部を構成する社会への権利移譲として成立する国家は、「団体的能力によってなしうる一切をなす権利を持つ人々の総体的結合」として、個々人は、団体構成員として主権を所有する。したがってこの国家においては、個々人は、国家の行う諸施策に等しく関与し、すべての人または国民の大部分は、国家の政治に等しく与り、共同で支配権を掌握する国家である。この国家においては「十分に大きな会議体」によって政治が行われるが、これに対応す

る制度的要請として最高会議の構成を示唆し、以下のようにいう。「事実この政治形態においては、何人も自己の自然権を他者に委譲し切つて以降、自分なんらの相談にも与らないというようになるのではなく、むしろ彼は、自己自身の一部であるところの全社会の多数者に自然権を委譲する。¹¹²⁾」。

直接民主性のこの示唆に続いて、「少数派」の位置が重要視される。すなわち多数者の意志が、この国家の意志であるとともに、少数者の意志が、多数者の意志に対して批判的構成的役割をもつことが示唆される。「民主制国家（それは自然状態に最も接近している）においては、すべての人間は、われわれが示したように共同の決定に従って行動するように義務づけられているが、しかし共同の決定に従って判断し、思考するように義務づけられてはいない。¹¹³⁾」なぜならば国家は、国民の権利を規定し、正・不正を決定して一切を支配するとはいへ、信じ、思考し、判断する能力（権利）を意のままにすることはできない。たとえこれらが治者の諸技術によって操作されようとも、信仰し、思考し判断する精神は、人間そのものの力であり、国家によって生産されるのでも規定されるのでもなく、ただひとり自然のみがそれをなしうるのである¹¹⁴⁾から。したがってスピノザは、「すべての人間が、同一の意見を持つというわけにはゆかないのであるから、人々は、最多数を得た意見に命令の効力を与える（但しもっとよいものを見出した場合にはこれを廃止する権能は留保して）ように協定したのである¹¹⁵⁾」と論じて、民主制国家における信仰、思考、判断と言論の自由を不可欠のものであると主張する。

『政治論』においては、改めて記すまでもなく永続性効用性などを含む会議制の長所が採りあげられたが、ここでは、これらの諸自由の見地から会議制における少数者の役割が採りあげら

111) TP, II, §15.

112) TTP, XVI, S. 282. XVII, S. 300.

113) TTP, XVI, S. 282-83.

114) TTP, XVII, S.293-94. XX, S. 350-52.

115) TTP, XX, S. 359.

れる。すなわち多数者の意志に依存する民主制の意志決定は、不可譲の自由を根拠にする少数者の不可欠性を含むことによって成り立つことを論じて、この自由が一方では民主制国家の目的に、他方では権力制限に連り、両者は相俟って民主制国家の優位性を論証するばかりか、「最良の国家」への架橋（媒体）をなすことを示唆する。

なによりもまず第一に、会議制の原理が、民主制国家構想の要点であったように会議運営に関連して少数者の存在と保障とが不可欠であるという論理は、会議の効用性にその根拠をもつものであったことを想起しておかねばならない。人間の精神は、一切を一挙に見通し、把握し、判断する能力を欠く。人間の認識は、議論をとおしていっそう深まり、発展し鋭くなる。人間精神の有限性に関するスピノザのこの認識が、会議の原理が依存する根拠である。他方、少数者の存在は、多数者の意志の相対性のゆえに不可欠のものであって、補完的な意味でいわれるばかりか、それが持つ現実批判をこえて自由な国家、最良の国家への架橋であることを示唆する。すなわち少数者の存在は、制圧しがたい権利＝力能に根拠をおく。したがっていかに圧倒的権力とはいえ、人間本性に備わる感性そのものの変容を実現できようか。たとえ信仰を制圧することができるとはいえ、これを根絶することができようか。語る能力を抑制し、沈黙を実現することができようか。「机に草を食わせる権利を、人間を飛ぶようにする権利を…人間に嘲笑や嘔吐を催させるようなことどもを、尊敬をもって見させる権利」をもつことができようか。「レンガさえ、レンガが持つ法則を無視して切り刻むことはできない。」。したがって不可能なことがらをなす権力こそ、最も圧制的な権力であるといわねばならない¹¹⁶⁾。

少数者の存在が、不可譲の自由を根拠にして主張されるとき、上記のように後退した保守的

貴族政治に対する批判となること、また勝利を収めた「君主主義的民主主義」に対する批判となることは、最早、繰り返すまでもない¹¹⁷⁾。

先に示したように少数者の存在は、その根拠を不可侵の自然権にもつものであるが、他方では、諸施策の形成と実行とに寄与することを意味した。この少数者の役割機能を内包する会議の原理は、スピノザの民主制において国家に固有の目的である「平和」の達成を越えて、その窮極の目的に定位する。すなわちスピノザにおいて民主制国家の目的はなによりもまず「不条理な欲望を排して、人々が和合と平和とのうちに生活するために出来るだけ人々を理性の限界内に制御すること」にあった。しかし民主制国家の目的は断じてこの消極的目的につくものではなく、積極的に、「自由」にあるといわれる。この自由は、理性的生活の実現にほかならない。すなわち「国家の窮極目的は、支配することではなく、また人間を恐怖によって制御して他者の権利のもとに立たしめることでもなく、むしろ反対に各人を恐怖から解放し、かくて各人ができるだけ安全に生活するようにすること、いいかえれば存在と活動とに対する彼の自然権を自己ならびに他者を害することなく、もっともよく保持するようにすることである。あえていう。国家の目的は、人間を理性的存在から動物的存在にすることにあるのではない。それゆえに国家の目的は、結局、自由にある。¹¹⁸⁾」。このようにして民主制国家は、自由を目的とする国家であるが、この国家は、人間存在を対象的存在あるいは交渉的存在として捉え、理性的感情的存在としてかつまた有限的存在として措定している。したがって議論と少数派尊重とを含む会議制こそ、この制体にとって適わしい制度ということができる。

以上が、不十分ではあるが、スピノザが構想した民主制国家の概要であるが、この構想に対しては、諸多の解釈あるいは批判がある。一方

116) TTP, XX, S. 350f. TP, IV, §4, §6.

117) 拙著, 72頁以下. Feuer, *op. cit.*, pp. 89-90.

118) TTP, XX, S. 352-53. TP, V, §5.

ではスピノザの民主制国家構想が、市民の政治参加を拡張する提言であるとして評価するものがある¹¹⁹⁾が、この間にあってこの評価に同調しつつも、結局はスピノザの民主制国家における少数者の存在の意味を故意にか偶然にか無視して、多数者の意志のみが、国家意志を規定するから、したがって多数者の量的規模のみが民主制国家を支配するから、この国家論に実証主義的権力思想をみとめたのと同様の論理によって権力的法思想の再現をみようとする¹²⁰⁾。シュテッフェンのこのような理解は、民主制が、個人の尊重という道徳に依存するというヒッペルの見解に立脚するものである¹²¹⁾が、この見解にたいしてはスピノザの著述の注意深い精読を促すマクシャーの忠告が、あてはまるであろう。

この種の見解は別としてマクシャーやユーブリンクは、スピノザの民主制が、改革を回避する保守的民主制であると特徴づけ、君主派の基盤をなす大衆の革命的傾向に対抗していることを指摘する¹²²⁾。事実、スピノザは、永年にわたって存続した体制の変革が、極めて多大の困難と犠牲とを伴うことを繰り返し論じている。これらの見解は、ハンマッハーがいうようにスピノザにおける「会議制」の原理の重要性¹²³⁾に対して十分な論及を行っていないから、スピノザの民主制における保守性の指摘は、説得力をもつとはいえないであろう。

スピノザの民主制国家構想についてこれが一つには、J. J. ルソーの民主主義論に、多大な影響を及ぼしているという見解が、根強く存在していること、二つには、この国家構想が、カルバン主義の理論と実践とに対して批判的構成的に関連したという見解がある。

『社会契約説』における国家構想が、近代民主制国家論の劃期をなすことは、思想史研究の常識ではあるが、スピノザの構想との対比によって、従来とはことなる位相を露わにすることが予想される。カルバン主義政治理論との関係については先に言及したように、スピノザは、「民衆」に対してその無智蒙昧を批判し、説教する立場を採らない。「民衆」を非難し、罵倒し、呪うのではなく、「民衆」をして一切の因習のもとにおき、精神的身体的屈従を余儀なくさせるもの、その最たるものとする「宗教」批判に立ち向かう。近代初期において精神史上あるいは政治史上、最重要でかつ困難なる課題であり、自己もまた大アスポラによってその運命を規定せられた異端審問、都市の荒廃をもたらした宗教戦争を視野に収めつつ、スピノザは、この世紀の課題に立ち向かわねばならなかったのである。以下においては、スピノザの政治理論を、「宗教」との関連において検討しなければならない。

119) Pollock, *op. cit.*, p. 187. Horn, a. a. o. S. 169f.

120) Steffen, *Recht und Staat im System Spinozas*, 1968, S. 134-35.

121) Hippel, *Mechanisches und moralisches Rechtsdenken*, 1959, S. 310f.

122) MacShea, *op. cit.*, p. 225. Hubling, *op. cit.*, pp. 116-17. Feuer, *op. cit.*, pp. 81-82. 123. Mulier, p. 178.

123) Horn, a. a. o. S. 170f. Hammacher, a. a. o. S. XLIV.